

岩手県総合計画審議会

「県民の幸福感に関する分析部会」

令和2年度年次レポート

令和2年11月



# 目次

第1章	本報告書の内容	1
第2章	令和2年度の分析事項	1
第3章	調査結果	
1	「県の施策に関する県民意識調査」の結果	3
1.1	調査目的及び対象等	
1.2	調査結果の概要	
2	「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果	7
2.1	調査目的及び対象等	
2.2	調査結果の概要	
第4章	分析結果	
1	主観的幸福感について	15
2	分野別実感について	17
2.1	実感が低下した分野	
2.2	実感が上昇した分野	
2.3	実感が横ばいの分野	
第5章	まとめ	
1	主観的幸福感について	33
2	分野別実感について	33
<参考>		
1	県民の幸福感に関する分析部会運営要領	39
2	県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿	40
3	令和2年度における部会開催状況等	40

## 別冊【資料編】

参考資料1	「県の施策に関する県民意識調査」調査票	
参考資料2	「県の施策に関する県民意識調査」結果	
参考資料3	「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」調査票	
参考資料4	「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」結果	
参考資料5	「県の施策に関する県民意識調査」属性別平均点	
参考資料6	「県の施策に関する県民意識調査」属性別分析結果	
参考資料7	「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」回答意見とりまとめ結果	



## 第1章 本報告書の内容

県では、2019年3月に「いわて県民計画(2019～2028)」を策定しました。

本計画では、県民の幸福を守り育てることを基本目標に掲げ、県民の幸福に関連する10の政策分野を設定するとともに、それぞれにいわて幸福関連指標を設定して取組を展開することとしています。

計画の推進に当たっては、政策評価に基づく「政策推進プラン(2019年度～2022年度)」の進捗管理を行うこととしており、いわて幸福関連指標を始めとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識や、社会経済情勢も踏まえた総合評価を行い、政策立案に反映させていくことが必要です。

そこで、岩手県総合計画審議会において、令和元年6月に「県民の幸福感に関する分析部会」(以下「分析部会」という。)を設置し、「県の施策に関する県民意識調査」(以下「県民意識調査」という。)で把握した県民の幸福に関する様々な実感を分析することとしております。

この報告書は、令和2年度における分析部会の分析結果をとりまとめたものです。

## 第2章 令和2年度の分析事項

県では、県民の主観的幸福感や幸福に関する分野別実感について、毎年、無作為抽出により5,000人の対象者を選定して行う県民意識調査により把握しています。

しかし、当該調査のみでは、分野別実感の変動要因を推測することは困難であることから、昨年度、分析部会において、調査対象者を固定し継続して調査を行うことで、県民意識調査を補足する「県の施策に関する県民意識調査(補足調査)」(以下「補足調査」という。)の設計について検討を行い、令和2年1月の県民意識調査と同時期に、平成31年の県民意識調査の回答者のうち600人を対象として補足調査を実施しました。

表1 県民意識調査と補足調査

	県民意識調査	補足調査
目的	「いわて県民計画(2019～2028)」に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること	県民意識調査で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと (対象者を固定することで、対象者の実感が前回調査から変動した理由を把握し、県民意識調査の分野別実感が変動した要因を推測する)
対象	県内に居住する18歳以上の男女	県内に居住する18歳以上の男女
調査人数	5,000人	600人(各広域振興圏150人)
抽出方法	選挙人名簿からの層化二段無作為抽出 (回答者は毎年変更)	基準年(平成31年)の調査回答者から選定し、毎年固定
調査時期	毎年1月～2月	毎年1月～2月

今年度の分析部会では、県民意識調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、分析手法の検討を行い、以下の方法により分析を行いました。

- 令和2年県民意識調査結果の属性分析
  - 県民意識の属性別での特徴を把握するため、直近となる令和2年県民意識調査結果を対象に、主観的幸福感と分野別実感の属性差の有無を分析
- 平成31年～令和2年県民意識調査結果の時系列分析
  - ・ 県民意識の変化の状況を把握するため、平成31年から令和2年までの県民意識調査結果から、2時点間で有意に変化した分野別実感や属性の有無を分析
  - ・ 2時点間で実感が低下した分野について、補足調査において当該分野別実感が低下した人の回答理由等から、実感が低下した要因を推測
- 平成28年～令和2年県民意識調査結果の時系列分析
  - 平成28年から令和2年までの県民意識調査結果から、分野別実感の平均値が一貫して低値（3点未満）又は高値（4点以上）で推移している属性について、補足調査において当該属性に該当する人で、低値にあつては、「感じない・あまり感じない」、高値にあつては「感じる・やや感じる」と回答した理由等から要因を推測

表2 分析等に係るスケジュール

年度	調査		分析
平成27年度 (H28.1)～	幸福実感に係る調査を開始		—
令和元年度			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補足調査の設計</li> <li>・ 過去の県民意識調査の分析</li> </ul>
令和2年度	県民意識調査	補足調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析</li> </ul>
令和3年度			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析</li> </ul>
令和4年度			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民意識調査に係る分野別実感の変動要因の分析</li> <li>・ 分野別実感と「いわて幸福関連指標」との関連性の検討</li> </ul>
令和5年度以降			—

### 第3章 調査結果

#### 1 「県の施策に関する県民意識調査」の結果

##### 1.1 調査目的及び対象等

- ① 調査目的 「いわて県民計画（2019～2028）」に基づいて実施する県の施策について、県民がどの程度重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているか、また、どの程度幸福度を感じているか等を把握し、今後、県が重点的に取り組むべき施策の方向性等を明らかにすること
- ② 調査対象 県内に居住する18歳以上の男女
- ③ 対象者数 5,000人
- ④ 抽出方法 選挙人名簿からの層化二段無作為抽出
- ⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- ⑥ 調査時期 令和2年1～2月（毎年調査）
- ⑦ 回収者数 3,387人
- ⑧ 有効回収率 67.7%
- ⑨ 回答者の属性

【男女別】	回答者数	割合
男性	1,494	(44.1)
女性	1,875	(55.4)
その他	8	(0.2)
不明	10	(0.3)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	966	(28.5)
県南広域振興圏	993	(29.3)
沿岸広域振興圏	837	(24.7)
県北広域振興圏	591	(17.4)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	43	(1.3)
20～29歳	160	(4.7)
30～39歳	273	(8.1)
40～49歳	432	(12.8)
50～59歳	598	(17.7)
60～69歳	805	(23.8)
70歳以上	1,028	(30.4)
不明	48	(1.4)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	291	(8.6)
家族従業者	136	(4.0)
会社役員・団体役員	198	(5.8)
常用雇用者	885	(26.1)
臨時雇用者	432	(12.8)
学生	56	(1.7)
専業主婦(主夫)	416	(12.3)
無職	751	(22.2)
その他	139	(4.1)
不明	83	(2.5)

( ) 内は%

(注) 小数点第1位未満四捨五入の関係から、割合の計が100%にならない場合があります。

## 1.2 調査結果の概要

### ① 主観的幸福感（設問：あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。）

県全体の主観的幸福感については、幸福と感じる（「幸福だと感じる」又は「やや幸福だと感じる」）と回答した人が56.2%（前年調査：52.3%）、幸福と感じない（「幸福だと感じない」又は「あまり幸福だと感じない」）と回答した人が17.6%（前年調査：19.3%）となっており、幸福と感じている人の割合は上昇しています。

また、主観的幸福感について、「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の平均値は、5点満点中3.48点（前年調査：3.43点）となりました。

図1 【県民意識調査】主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕

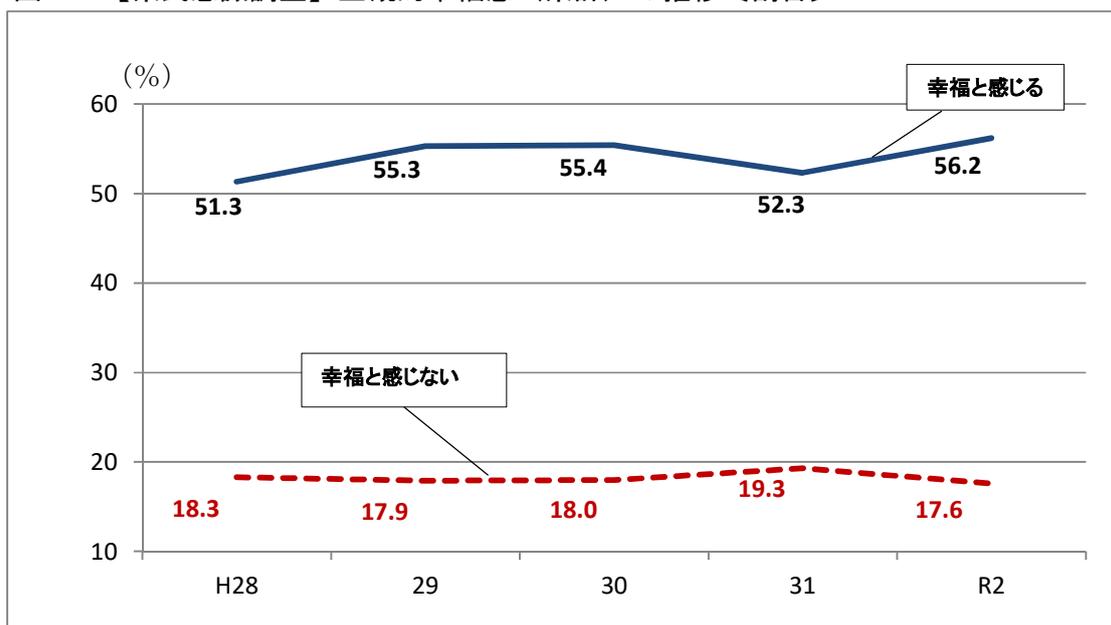
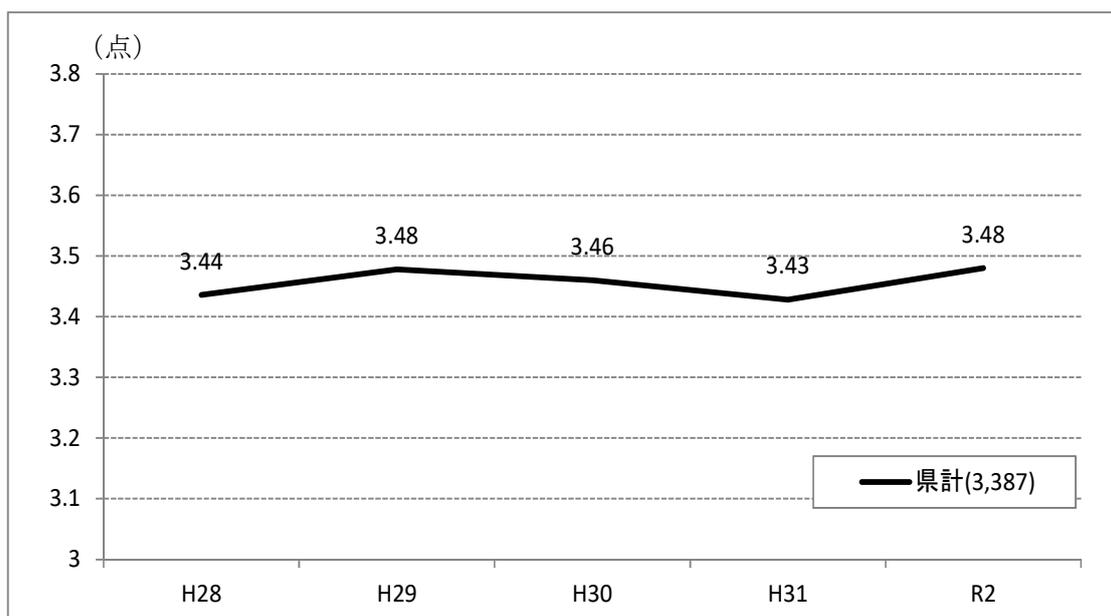


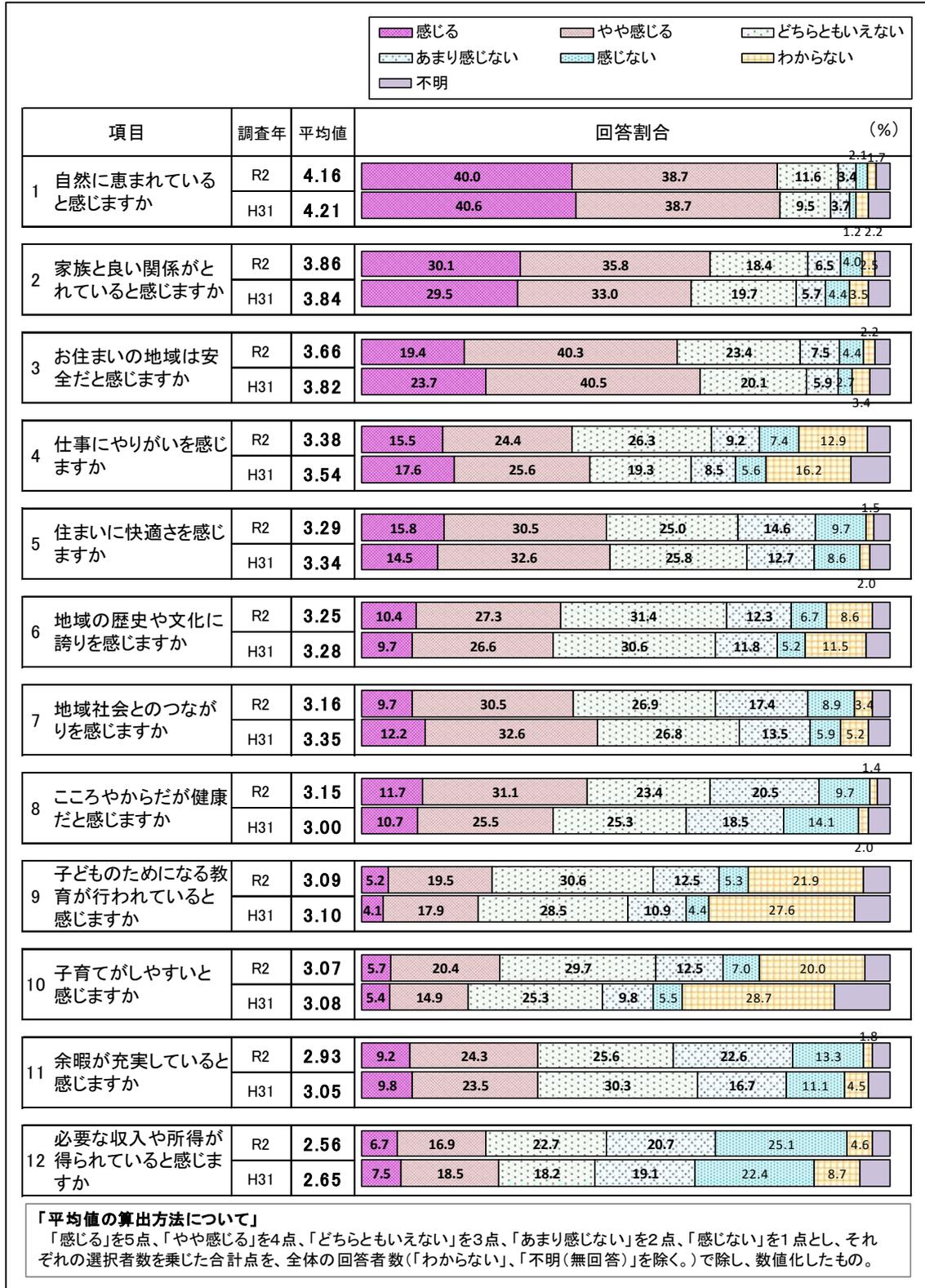
図2 【県民意識調査】主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕



② 分野別実感（設問：現在のあなたご自身のことについて、おたずねします。）

12 分野について実感を聞いた結果、「自然のゆたかさ」の実感が4点を超えているほか、「家族関係」や「地域の安全」の実感も基準年（平成31年）と同様に高くなっている一方で、「収入・所得」の実感は引き続き低くなっています。（下図は、令和2年調査の分野別実感の平均値が高い順に整理しています。）

図3 【県民意識調査】分野別実感の回答状況

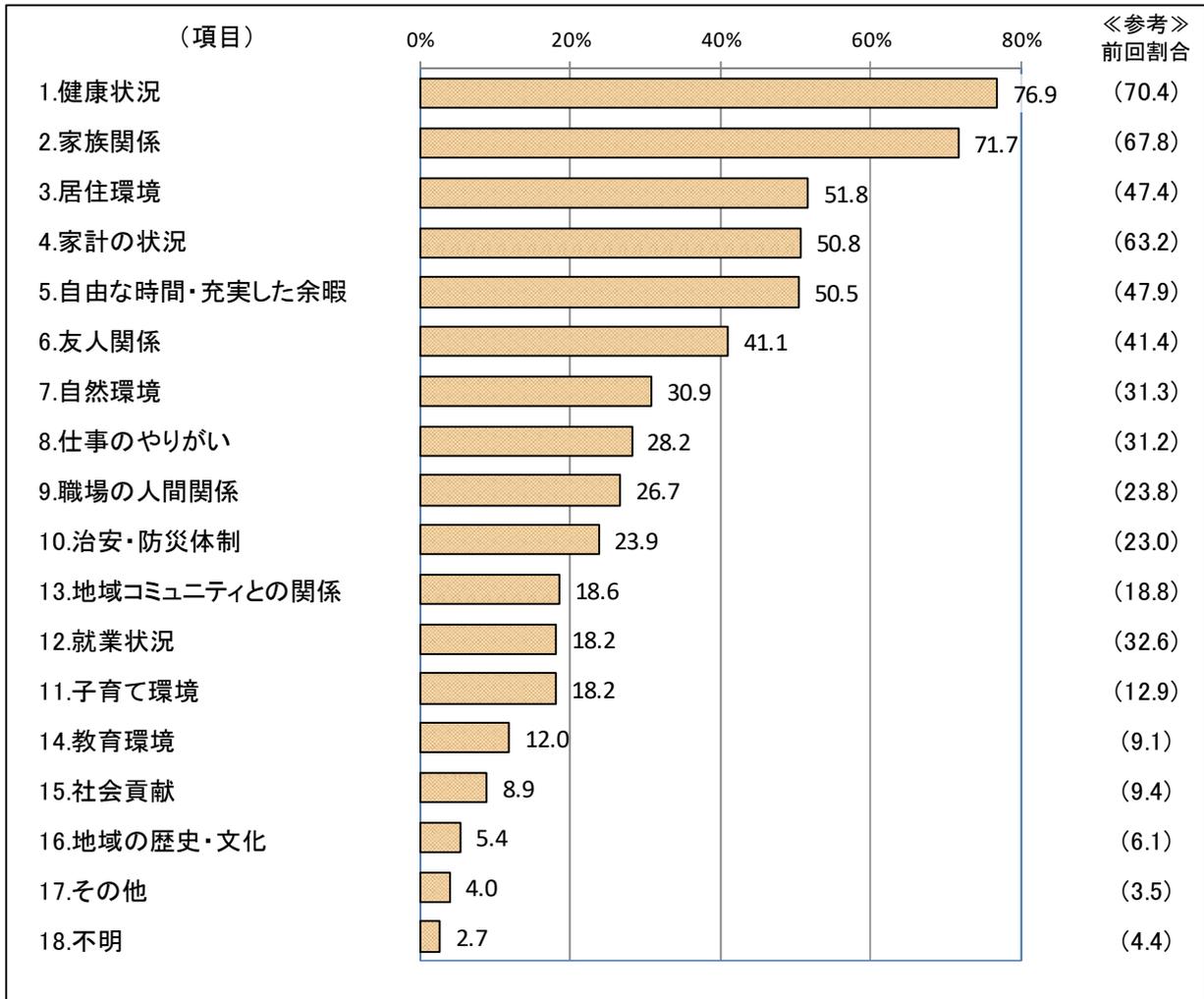


③ 幸福を判断する際に重視する事項

(設問：あなたが幸福かどうか判断する際に重視した事項は何ですか。)

幸福かどうか判断する際に重視すると回答した項目は、前年調査と同じく、「健康状況」及び「家族関係」が特に高い結果となっています。

図4 【県民意識調査】幸福を判断する際に重視する事項の回答状況



(注) 県民意識調査結果の分析データについて

別途公表している県民意識調査結果は、回答者数の地域差を考慮し、居住人口に応じた係数を乗じて集計(母集団拡大集計)を行っていますが、当分析部会の分析データは単純集計結果を用いているため、分析結果は、既に公表されている県民意識調査結果と数値が異なる場合があります。

## 2 「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」の結果

### 2.1 調査目的及び対象等

- ① 調査目的 「いわて県民計画（2019～2028）」を着実に推進していくため、「県の施策に関する県民意識調査」で把握した分野別実感の変動要因を把握し、政策評価に反映していくこと
- ② 調査対象 岩手県内に居住する18歳以上の男女
- ③ 対象者数 600人（各広域振興圏150人）
- ④ 抽出方法 平成31年県民意識調査の回答者から抽出（毎年固定）  
（各広域振興圏150人、概ね各年代100人）
- ⑤ 調査方法 設問票によるアンケート調査（郵送法）
- ⑥ 調査時期 令和2年1～2月（県民意識調査の実施と同時期）
- ⑦ 回収者数 581人
- ⑧ 有効回収率 96.8%
- ⑨ 回答者の属性

【男女別】	回答者数	割合
男性	295	(50.8)
女性	269	(46.3)
不明	17	(2.9)

【年齢別】	回答者数	割合
18～19歳	10	(1.7)
20～29歳	47	(8.1)
30～39歳	85	(14.6)
40～49歳	99	(17.0)
50～59歳	109	(18.8)
60～69歳	110	(18.9)
70歳以上	104	(17.9)
不明	17	(2.9)

【所得別】	回答者数	割合
100万円未満	117	(20.1)
100万円～300万円未満	282	(48.5)
300万円～500万円未満	93	(16.0)
500万円～700万円未満	37	(6.4)
700万円～1000万円未満	14	(2.4)
1000万円～1500万円未満	4	(0.7)
1500万円以上	2	(0.3)
不明	32	(5.5)

【居住形態別】	回答者数	割合
持家(一戸建て)	449	(77.3)
持家(集合住宅)	10	(1.7)
借家(一戸建て)	31	(5.3)
借家(集合住宅)	64	(11.0)
その他	11	(1.9)
不明	16	(2.8)

【居住地別】	回答者数	割合
県央広域振興圏	147	(25.3)
県南広域振興圏	147	(25.3)
沿岸広域振興圏	144	(24.8)
県北広域振興圏	143	(24.6)

【職業別】	回答者数	割合
自営業主	45	(7.7)
家族従業者	12	(2.1)
会社役員・団体役員	30	(5.2)
常用雇用者	211	(36.3)
臨時雇用者	88	(15.1)
学生	15	(2.6)
専業主婦(主夫)	46	(7.9)
無職	87	(15.0)
その他	25	(4.3)
不明	22	(3.8)

【子どもの数別】	回答者数	割合
1人	74	(12.7)
2人	199	(34.3)
3人	112	(19.3)
4人	17	(2.9)
5人以上	5	(0.9)
子どもはいない	150	(25.8)
不明	24	(4.1)

【世帯構成別】	回答者数	割合
ひとり暮らし	62	(10.7)
同居人あり	483	(83.1)
単身赴任	6	(1.0)
その他	7	(1.2)
不明	23	(4.0)

【居住年数】	回答者数	割合
1年未満	1	(0.2)
1～5年未満	15	(2.6)
5～10年未満	10	(1.7)
10～20年未満	28	(4.8)
20年以上	510	(87.8)
不明	17	(2.9)

(注) 小数点第1位未満四捨五入の関係から、割合の計が100%にならない場合があります。

## 2.2 調査結果の概要

補足調査で得られた分野別実感に対する回答を「感じる・やや感じる」、「どちらともいえない」、「あまり感じない・感じない」の3つに区分し、分野別実感に対する理由として多い順に整理した結果、表3のとおりとなりました。

表3 【補足調査】分野別実感の回答理由〔実感別〕

分野	感じる・やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない・感じない
(1)-1 からだの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分 イ 健康診断の結果 ウ ころの健康状態	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分 イ 持病の有無 ウ 健康診断の結果	ア 持病の有無 イ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分 ウ ころの健康状態
(1)-2 こころの健康	ア 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分 イ からだの健康状態 ウ 充実した余暇の有無(仕事・学業以外の趣味など)	ア 仕事・学業におけるストレスの有無 イ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無 ウ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分	ア 仕事・学業におけるストレスの有無 イ 睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分 ウ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスの有無
(2) 余暇の充実	ア 自由な時間の確保 イ 家族との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	ア 自由な時間の確保 イ 趣味・娯楽活動の場所・機会 ウ 家族との交流	ア 自由な時間の確保 イ 知人・友人との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会
(3) 家族関係	ア 会話の頻度 イ 同居の有無 ウ 困った時に助け合えるかどうか	ア 会話の頻度 イ 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) ウ 同居の有無	ア 会話の頻度 イ 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) ウ 困った時に助け合えるかどうか
(4) 子育て	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 配偶者の家事への参加	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子育てにかかる費用 ウ わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど)	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など) ウ 子育てにかかる費用
(5) 子どもの教育	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ わからない(身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど) ウ 不登校やいじめなどへの対応	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 不登校やいじめなどへの対応 ウ 学力を育む教育内容 エ 学校の選択の幅(高校、大学など)
(6) 住まいの快適さ	ア 居住形態(持ち家か借家か) イ 住宅の延べ床面積(広さ・狭さ) ウ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などの距離など)	ア 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などの距離など) イ 公共交通機関の利便性 ウ 居住形態(持ち家か借家か)	ア 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などの距離など) イ 住宅の機能性(バリアフリー、室内の温熱環境など) ウ 公共交通機関の利便性
(7) 地域社会とのつながり	ア 隣近所との面識・交流 イ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) ウ その地域で過ごした年数	ア 隣近所との面識・交流 イ その地域で過ごした年数 ウ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など)	ア 隣近所との面識・交流 イ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) ウ 地域の行事への参加(お祭り、スポーツ大会など)
(8) 地域の安全	ア 犯罪の発生 イ 自然災害の発生状況 ウ 交通事故の発生状況	ア 自然災害の発生状況 イ 交通事故の防止 ウ 自然災害に対する予防(堤防の建設、避難経路の確保など)	ア 自然災害の発生状況 イ 交通事故の防止 ウ 社会インフラの老朽化(橋、下水道など)
(9) 仕事のやりがい	ア 現在の職種・業務の内容 イ 職場の人間関係 ウ 就業形態(正規・非正規など)	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み	ア 現在の収入・給料の額 イ 将来の収入・給料の額の見込み ウ 現在の職種・業務の内容
(10) 必要な収入や所得	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 生活の程度 ウ 自分の支出額	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の金融資産の額
(11) 歴史・文化への誇り	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 地域での文化継承・街並み	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない イ 地域の歴史や文化に関心がない ウ その地域で過ごした年数
(12) 自然のゆたかさ	ア 緑の量 イ 空気の状態 ウ 水(河川、池、地下水など)の状態	ア 緑の量 イ 公園・緑地、水辺などの周辺環境 ウ 水(河川、池、地下水など)の状態	ア 水(河川、池、地下水など)の状態 イ 公園・緑地、水辺などの周辺環境 ウ 自然に関心がない

平成31年県民意識調査回答時と令和2年補足調査回答時において、実感に変動があった人の回答を「実感が上昇した人の回答」、「実感が横ばいの人の回答」、「実感が低下した人の回答」の3つに区分し、分野別実感に対する理由として多い順に整理した結果、表4のとおりとなりました。

なお、「(1) -1 からだの健康」及び「(1) -2 ころの健康」については、平成31年県民意識調査の分野別実感において「心身の健康」として実感を調査しており、今年度は比較ができないため、下表には記載していません。

表4 【補足調査】分野別実感の回答理由〔実感の変化別〕

分野	実感が上昇した人の回答	実感が横ばいの人の回答	実感が低下した人の回答
(2) 余暇の充実	ア 自由な時間の確保 イ 家族との交流 ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会	ア 自由な時間の確保 イ 知人・友人との交流 ウ 家族との交流	ア 自由な時間の確保 イ 趣味・娯楽活動の場所・機会 ウ 知人・友人との交流
(3) 家族関係	ア 同居の有無 イ 会話の頻度 ウ 困った時に助け合えるかどうか	ア 会話の頻度 イ 同居の有無 ウ 困った時に助け合えるかどうか	ア 会話の頻度 イ 家族が自分にもたらす精神的影響(貢献・負担) ウ 一緒にいる時間
(4) 子育て	ア 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) イ 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) ウ 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)	ア 子どもを預けられる場所の有無(保育所など) イ 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) ウ 子どもの教育にかかる費用	ア 子どもの教育にかかる費用 イ 子どもを預けられる人の有無(親、親戚など) ウ 子育てにかかる費用 エ 自分の就業状況(労働時間、休業・休暇など)
(5) 子どもの教育	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 学力を育む教育内容 ウ 健やかな体を育む教育内容(体育、部活動の内容など)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容 イ 不登校やいじめなどへの対応 ウ 学校の選択の幅(高校、大学など)
(6) 住まいの快適さ	ア 居住形態(持ち家か借家か) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 住宅の延べ床面積(広さ・狭さ)	ア 居住形態(持ち家か借家か) イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 住宅の延べ床面積(広さ・狭さ)	ア 公共交通機関の利便性 イ 立地の利便性(スーパー、コンビニ、公共施設、医療機関などとの距離など) ウ 住宅の安全性(耐震、耐火、浸水対策など)
(7) 地域社会とのつながり	ア 隣近所との面識・交流 イ その地域で過ごした年数 ウ 地域の行事への参加(お祭り、スポーツ大会など)	ア 隣近所との面識・交流 イ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) ウ その地域で過ごした年数	ア 隣近所との面識・交流 イ 自治会・町内会活動への参加(環境美化、防犯・防災活動など) ウ 地域の行事への参加(お祭り、スポーツ大会など)
(8) 地域の安全	ア 犯罪の発生 イ 自然災害の発生状況 ウ 地域の防災体制(自治会・町内会の防災活動、消防団など)	ア 犯罪の発生 イ 自然災害の発生状況 ウ 交通事故の防止	ア 自然災害の発生状況 イ 自然災害に対する予防(堤防の建設、避難経路の確保など) ウ 社会インフラの老朽化(橋、下水道など)
(9) 仕事のやりがい	ア 現在の職種・業務の内容 イ 現在の収入・給料の額 ウ 職場の人間関係	ア 現在の職種・業務の内容 イ 現在の収入・給料の額 ウ 職場の人間関係	ア 現在の収入・給料の額 イ 現在の職種・業務の内容 ウ 将来の収入・給料の額の見込み
(10) 必要な収入や所得	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 生活の程度	ア 自分の収入・所得額(年金を含む) イ 家族の収入・所得額(年金を含む) ウ 自分の金融資産の額
(11) 歴史・文化への誇り	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 郷土の歴史的偉人 エ 地域での文化継承・街並み	ア 地域のお祭り・伝統芸能 イ その地域で過ごした年数 ウ 地域での文化継承・保存活動	ア 誇りを感じる歴史や文化が見当たらない イ その地域で過ごした年数 ウ 地域の歴史や文化に関心がない
(12) 自然のゆたかさ	ア 緑の量 イ 空気の状態 ウ 水(河川、池、地下水など)の状態	ア 緑の量 イ 空気の状態 ウ 水(河川、池、地下水など)の状態	ア 緑の量 イ 公園・緑地、水辺などの周辺環境 ウ 自然に関心がない

## 第4章 分析結果

県民意識調査及び補足調査で得られた主観的幸福感と分野別実感について、以下の視点、方法で整理しました。

### 【分析に当たって】

#### 1 分析目的

##### (1) 主観的幸福感、分野別実感の概況の把握

県民意識の現状を把握するため、県民意識調査で得られた主観的幸福感や分野別実感の時系列変化と属性差を把握します。

##### (2) 分野別実感の変動要因の推測

県民意識の変化の状況を把握するため、平成 31 年県民意識調査と令和 2 年県民意識調査で有意な差が確認された分野別実感については、県民意識調査や補足調査を用いて、その要因を推測します。

##### (3) 分野別実感が一貫して低値又は高値で推移している属性の把握とその要因の推測

分野別実感が一貫して低い又は高い属性を把握するため、平成 28 年から令和 2 年までの県民意識調査で得られた分野別実感で一貫して低値（平均値が毎年 3 点未満）又は高値（平均値が毎年 4 点以上）で推移している属性を把握するとともに、補足調査を用いて、その要因を推測します。

#### 2 分析対象

##### (1) 県民意識調査（詳細は P 3 参照）

県民意識の状況を把握するため、無作為に抽出した 18 歳以上の県民 5,000 人を対象に毎年実施し（調査対象は毎年異なる）、主観的幸福感や分野別実感などを調査しています。

##### (2) 県民意識調査（補足調査）（詳細は P 7 参照）

県民意識調査結果を補足するため、あらかじめ選定した 600 人を対象に実施し（調査対象は毎年同じ）、主観的幸福感、分野別実感に加え、分野別実感の回答理由などを調査しています。

#### 3 分析方法

##### (1) 「時系列変化の有無」は t 検定で検証

県民意識調査における時系列変化の有無は、2 時点間（平成 31 年と令和 2 年）の差を t 検定で検証し、5 %水準で有意な差があると判定されたものを、期間で差があると判断しました。

##### (2) 「属性差の有無」は一元配置分散分析で検証

令和 2 年県民意識調査における男女差などの各属性（年齢階層別等）の区分（20 歳代、30 歳代、40 歳代等）間の差の有無は一元配置分散分析で検証し、5 %水準で有意な差があると判定された属性を区分間で差があると判断しました。

当年次レポートでは、その中で最も値が高い区分と低い区分を記載しています。

なお、「18～19 歳」、「60 歳未満の無職」はサンプル数が小さいため、グラフには掲載していますが、分析対象からは除外しています。

##### (3) 「分野別実感の変動要因」は県民意識調査や補足調査から推測

以下の 2 つの分析結果をもとに、分野別実感の変動要因を検討しました。

① 分野別実感の変動に影響を与えた属性の回答理由から変動要因を検証

県民意識調査をもとに、分野別実感の変動に影響を与えたと判断される属性を把握し、さらに補足調査で当該属性の分野別実感の回答理由を把握することで、分野別実感の変動要因を推測しました。

例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、県民意識調査で当該分野別実感の低下が大きい属性を把握し、補足調査で当該属性の分野別実感の回答理由を把握することで、分野別実感の変動要因を検討しました。

② 補足調査で得られた分野別実感の回答理由から変動要因を推測

補足調査で得られた分野別実感の回答理由を分野別実感の変化ごと（実感が上昇した人、実感が横ばいの人、実感が低下した人）の3区分に整理し（P9表4参照）、回答理由の内容や各区分間の比較から、分野別実感の変動要因を推測しました。

例えば、分野別実感が低下した要因を分析する場合、「実感が低下した人」の回答理由の内容を分析するとともに、「実感が横ばい、上昇した人」の回答理由との比較を通じて、分野別実感の変動要因を検討しました。

なお、より実感の変化を適切に把握するため、実感が低下した場合は「感じる」から「やや感じる」に低下したものを、実感が上昇した場合は「感じない」から「あまり感じない」に上昇したものを、それぞれ分析対象から除外しています。

**(4) 「分野別実感が一貫して低値又は高値で推移している属性とその要因」は、県民意識調査から属性を把握し、補足調査から要因を推測**

平成28年から令和2年までの県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して低値（3点未満）で推移している属性については、補足調査で当該属性の分野別実感が「感じない」「あまり感じない」の回答理由を把握することで、低値で推移している要因を推測しました。

また、一貫して高値（4点以上）で推移している属性については、分野全体で一貫して高値で推移している分野を対象として、補足調査で当該属性の分野別実感が「感じる」「やや感じる」の回答理由を把握することで、高値で推移している要因を推測しました。

### 県民意識調査から得られた分野別実感の平均値の状況

県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値の状況について、基準年（平成31年）と令和2年を比較し、統計的に有意な差が確認された属性を表5に示しています。

なお、属性別平均値については、資料編 参考資料5（P99～112）に掲載しています。

表5 【県民意識調査】属性別平均値一覧表（平成31年調査と令和2年調査の差）

		主観的幸福感	心身の健康	余暇の充実	家族関係	子育て
令和2年調査 平均値		3.48	3.15	2.93	3.86	3.07
県計(3,387)		—	0.15	▲ 0.12	—	—
男女	男性(1,494)	—	0.15	▲ 0.10	—	—
	女性(1,875)	—	0.15	▲ 0.12	—	—
	その他(参考)(8)					
年代	18～19歳(参考)(43)	—	—	—	—	—
	20～29歳(160)	—	—	—	—	—
	30～39歳(273)	—	0.32	—	—	▲ 0.22
	40～49歳(432)	—	0.19	—	—	—
	50～59歳(598)	0.17	0.16	▲ 0.15	—	—
	60～69歳(805)	—	0.14	—	—	—
	70歳以上(1,028)	—	—	▲ 0.31	—	—
職業	自営業主(291)	—	—	—	—	—
	家族従業者(136)	—	—	—	—	—
	会社役員・団体役員(198)	—	—	—	—	—
	常用雇用者(885)	—	0.18	—	—	—
	臨時雇用者(432)	—	0.18	—	—	—
	学生＋その他(195)	—	—	—	—	—
	専業主婦・主夫(416)	—	—	—	—	—
	60歳未満の無職(参考)(64)	—	—	—	—	—
	60歳以上の無職(686)	—	0.19	▲ 0.29	—	—
世帯構成	ひとり暮らし(374)	0.17	0.20	—	—	—
	夫婦のみ(765)	—	0.12	▲ 0.16	—	—
	2世代世帯(1,212)	—	0.10	▲ 0.13	—	—
	3世代世帯(469)	—	0.21	—	—	—
	その他(393)	—	—	▲ 0.24	—	—
子の人数	1人(442)	—	0.17	▲ 0.18	—	—
	2人(1,227)	—	—	▲ 0.12	—	—
	3人(646)	—	0.14	▲ 0.16	—	—
	4人以上(168)	—	—	▲ 0.28	—	—
	子どもはいない(725)	—	0.22	—	—	—
居住年数	10年未満(95)	0.35	—	0.05	—	—
	10～20年未満(131)	—	—	▲ 0.04	—	—
	20年以上(2,994)	—	0.15	▲ 0.13	—	—
広域 振興圏	県央(966)	—	0.13	▲ 0.17	—	—
	県南(993)	0.18	0.19	—	—	—
	沿岸(837)	—	—	▲ 0.19	—	—
	県北(591)	—	—	—	—	—

※（ ）は、令和2年調査の回答者数

■ : 上昇、□ : 横ばい、■ : 低下

子どもの教育	住まいの快適さ	地域社会とのつながり	地域の安全	仕事のやりがい	必要な収入や所得	歴史・文化への誇り	自然のゆたかさ
3.09	3.29	3.16	3.66	3.38	2.56	3.25	4.16
—	—	▲ 0.19	▲ 0.16	▲ 0.16	▲ 0.09	—	▲ 0.05
—	▲ 0.09	▲ 0.22	▲ 0.12	▲ 0.12	▲ 0.13	—	—
—	—	▲ 0.16	▲ 0.19	▲ 0.18	—	▲ 0.08	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	0.22	—
—	—	▲ 0.22	▲ 0.20	—	—	—	▲ 0.15
—	—	▲ 0.20	▲ 0.17	—	—	—	—
—	—	▲ 0.21	▲ 0.21	—	—	—	—
—	—	▲ 0.23	▲ 0.15	▲ 0.35	—	—	—
—	—	—	▲ 0.24	—	▲ 0.23	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	▲ 0.20	—	—	—	—
—	—	▲ 0.21	▲ 0.20	—	—	—	—
—	—	—	—	—	▲ 0.17	—	—
—	—	▲ 0.29	—	▲ 0.45	—	▲ 0.38	▲ 0.24
—	—	—	—	—	0.21	▲ 0.22	—
—	—	▲ 0.53	—	—	—	—	▲ 0.40
—	—	▲ 0.26	▲ 0.17	▲ 0.23	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	▲ 0.22	▲ 0.22	—	—	—	▲ 0.11
—	—	▲ 0.20	▲ 0.11	▲ 0.15	—	—	—
—	—	▲ 0.26	▲ 0.17	—	▲ 0.18	—	—
—	—	▲ 0.24	▲ 0.28	▲ 0.33	—	—	—
—	—	▲ 0.21	—	—	—	—	—
—	—	▲ 0.21	▲ 0.15	▲ 0.14	—	—	▲ 0.09
—	—	▲ 0.18	▲ 0.18	▲ 0.25	—	—	—
—	—	▲ 0.25	▲ 0.27	—	—	—	—
—	—	▲ 0.17	▲ 0.12	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	0.25
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	▲ 0.20	▲ 0.16	▲ 0.16	▲ 0.12	—	▲ 0.07
—	—	▲ 0.20	▲ 0.13	▲ 0.15	—	—	—
—	—	▲ 0.17	▲ 0.09	▲ 0.12	—	—	—
—	—	▲ 0.26	▲ 0.28	▲ 0.18	▲ 0.18	—	▲ 0.12
—	—	▲ 0.14	▲ 0.19	▲ 0.20	—	—	—

次に、県民意識調査において分野別実感の調査を始めた平成28年から令和2年までにおいて、実感平均値が一貫して低値（3点未満）又は高値（4点以上）で推移している属性を表6に示しています。

表6【県民意識調査】属性別平均値一覧表（平成28年から令和2年まで一貫して低値又は高値で推移している属性）

■:低値、■:高値

		余暇の充実	家族関係	子育て	子どもの教育	必要な収入や所得	自然のゆたかさ
令和2年調査 平均値		2.93	3.86	3.07	3.09	2.56	4.16
県計(3,387)						2.44~2.65	4.16~4.27
男女	男性(1,494)					2.46~2.68	4.13~4.25
	女性(1,875)					2.43~2.61	4.18~4.29
	その他(参考)(8)						
年代	18~19歳(参考)(43)						
	20~29歳(160)			2.75~2.89	2.91~2.99	2.44~2.66	4.20~4.37
	30~39歳(273)	2.71~2.88				2.36~2.51	4.22~4.33
	40~49歳(432)	2.82~2.88				2.50~2.66	4.16~4.42
	50~59歳(598)	2.68~2.92				2.46~2.60	4.25~4.38
	60~69歳(805)					2.37~2.63	4.09~4.24
	70歳以上(1,028)					2.45~2.75	4.10~4.20
職業	自営業主(291)					2.53~2.86	4.21~4.29
	家族従業者(136)					2.42~2.91	4.12~4.50
	会社役員・団体役員(198)						4.20~4.28
	常用雇用者(885)	2.82~2.89				2.55~2.72	4.21~4.33
	臨時雇用者(432)					2.20~2.56	4.22~4.36
	学生+その他(195)					2.49~2.80	4.09~4.59
	専業主婦・主夫(416)					2.34~2.67	4.15~4.29
	60歳未満の無職(参考)(64)						
60歳以上の無職(686)					2.25~2.46	4.04~4.09	
世帯構成	ひとり暮らし(374)			2.71~2.94		2.52~2.65	4.16~4.22
	夫婦のみ(765)		4.00~4.05			2.43~2.76	4.10~4.22
	2世代世帯(1,212)	2.80~2.98				2.41~2.62	4.19~4.29
	3世代世帯(469)	2.71~2.96				2.49~2.72	4.29~4.44
	その他(393)						
子の人数	1人(442)					2.41~2.70	4.16~4.28
	2人(1,227)					2.48~2.71	4.16~4.25
	3人(646)					2.48~2.70	4.16~4.30
	4人以上(168)					2.31~2.58	4.22~4.32
	子どもはいない(725)	2.84~2.97		2.60~2.73	2.80~2.96	2.37~2.53	4.14~4.30
居住年数	10年未満(95)				2.78~2.95	2.55~2.92	4.16~4.46
	10~20年未満(131)					2.48~2.68	4.21~4.31
	20年以上(2,994)					2.42~2.66	4.15~4.27
広域振興圏	県央(966)					2.47~2.73	4.19~4.28
	県南(993)					2.39~2.58	4.11~4.26
	沿岸(837)					2.51~2.71	4.13~4.26
	県北(591)					2.34~2.60	4.23~4.37

※ ( ) は、令和2年調査の回答者数

## 1 主観的幸福感について

### 【主観的幸福感の概況】

#### ① 令和2年県民意識調査と前年調査との比較（P4図1及び図2参照）

令和2年県民意識調査結果によると、「幸福だと感じる」と「やや幸福だと感じる」と回答した人の割合は、県全体で56.2%となり、前年調査より3.9ポイント上昇しました。

「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の平均値は3.48点となり、前年調査より0.05点上昇しています。

しかし、t検定を行った結果、前年調査と比べて有意な差があるとはいえないため、主観的幸福感については横ばいに推移していると考えられます。

#### ② 属性別の状況

##### ア 令和2年県民意識調査の状況（P16図5参照）

- ・ 性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「60歳以上の無職」が低く、「家族従業者」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、寮、グループホームなどの「その他世帯」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子の人数別では、「子どもはいない」が低く、「3人」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20年以上」が低く、「10年未満」が高くなりました。

##### イ 令和2年県民意識調査と前年調査との比較（表7参照）

前年調査と比較して上昇した属性は、年代別では「50歳代」、世帯構成別では「ひとり暮らし」、居住年数別では「10年未満」、広域振興圏別では「県南広域振興圏」でした。

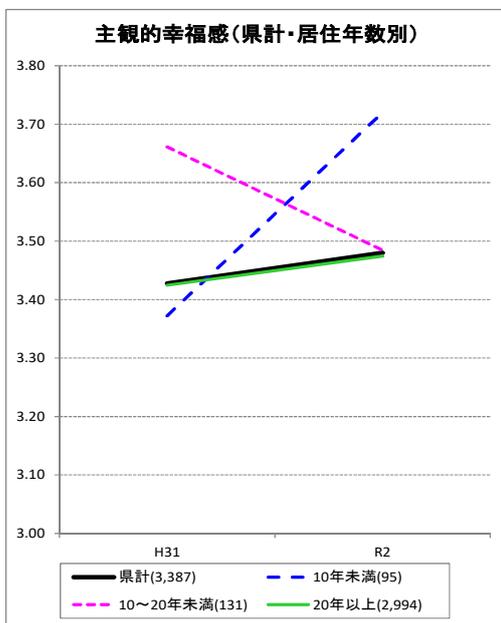
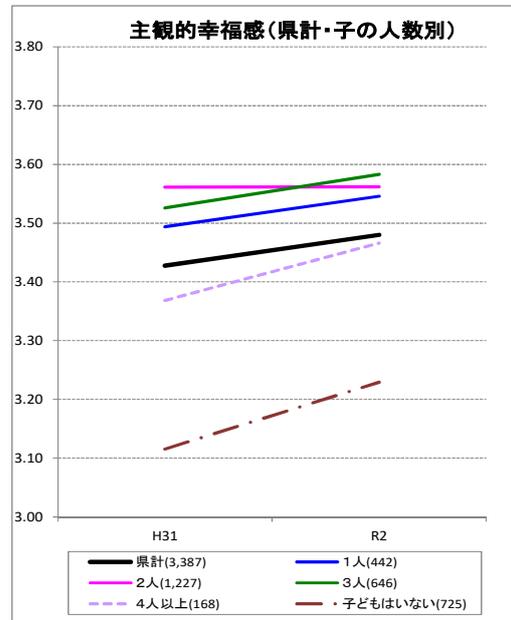
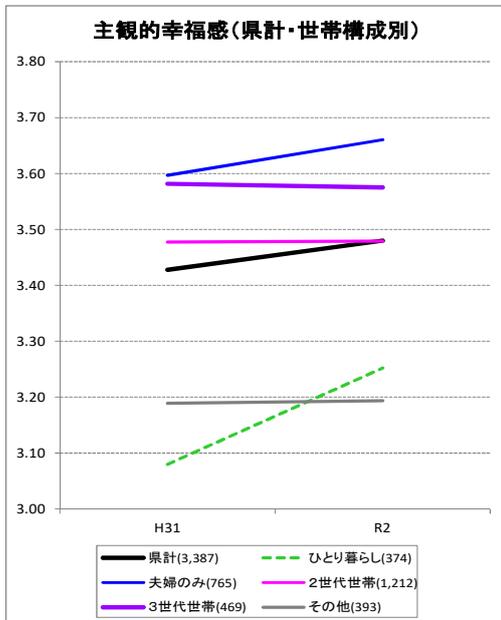
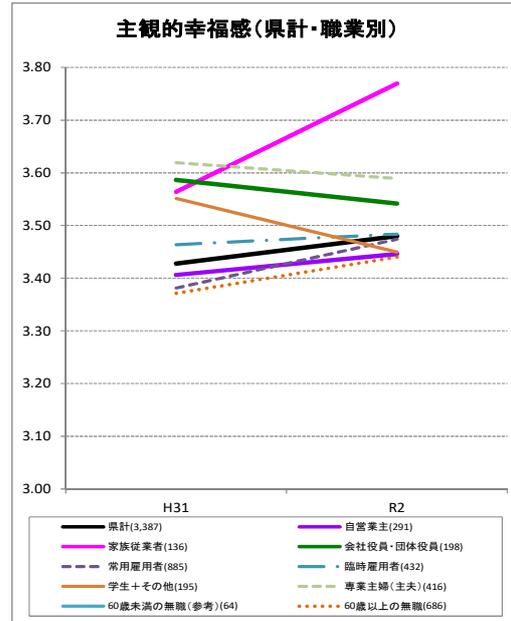
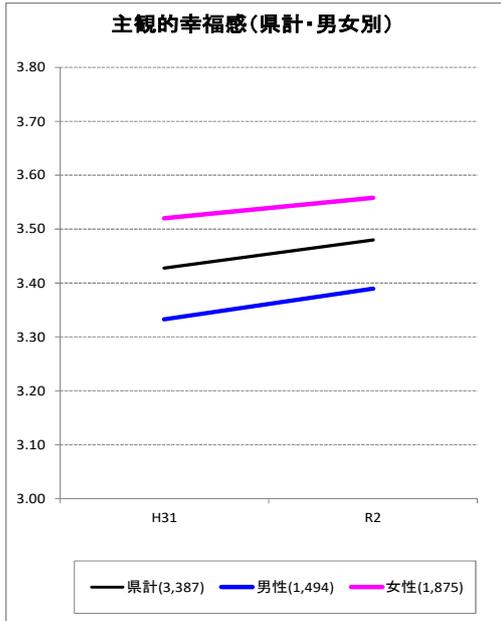
表7 主観的幸福感において有意な変化があった属性と前年差

属性		H31	R2	R2-H31 (対前年差)
年代	50～59歳	3.33	3.50	0.17
世帯構成	ひとり暮らし	3.08	3.25	0.17
居住年数	10年未満	3.37	3.72	0.35
広域振興圏	県南広域振興圏	3.31	3.49	0.18

#### ③ 幸福感を判断する上で重視された項目（P6図4参照）

令和2年県民意識調査において、回答した人が幸福感を判断する上で特に重視した項目は、「健康状況」及び「家族関係」でした。

図5 主観的幸福感の属性別集計結果



## 2 分野別実感について

令和2年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値は表8のとおりであり、いわて県民計画（2019～2028）の開始前である平成31年を基準とした場合、1分野で上昇、5分野で横ばい、6分野で低下が見られました。

表8 【県民意識調査】分野別実感の時系列分析結果

政策分野	分野別実感	平均値の推移	
		H31 (基準年)	R2 (当該年度)
I 健康・余暇	(1) 心身の健康	3.00	3.15 ↑ (0.15)
	(2) 余暇の充実	3.05	2.93 ↓ (△0.12)
II 家族・子育て	(3) 家族関係	3.84	3.86 - (0.02)
	(4) 子育て	3.08	3.07 - (△0.01)
III 教育	(5) 子どもの教育	3.10	3.09 - (△0.01)
IV 居住環境・ コミュニティ	(6) 住まいの快適さ	3.34	3.29 - (△0.04)
	(7) 地域社会とのつながり	3.35	3.16 ↓ (△0.19)
V 安全	(8) 地域の安全	3.82	3.66 ↓ (△0.16)
VI 仕事・収入	(9) 仕事のやりがい	3.54	3.38 ↓ (△0.16)
	(10) 必要な収入や所得	2.65	2.56 ↓ (△0.09)
VII 歴史・文化	(11) 歴史・文化への誇り	3.28	3.25 - (△0.03)
VIII 自然環境	(12) 自然のゆたかさ	4.21	4.16 ↓ (△0.05)

(注) ① ( ) は前年調査との差。

なお、四捨五入の関係から年平均値とその差の合計が一致しない場合があります。

② t 検定の結果、5%水準で有意な変化が確認できたものは、網掛けと矢印で表記。

## 2.1 実感が低下した分野

### (1) 「余暇の充実」の実感

#### ① 分野別実感の概況

##### ア 分野別実感に係る令和2年県民意識調査と前年調査との比較

実感平均値は2.93点であり、前年調査より0.12点低下しています。

t検定を行った結果、前年調査に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

##### イ 属性別の状況

##### ○ 令和2年県民意識調査の状況

- ・ 年代別では、「50歳代」が低く、「20歳代」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。

##### ○ 令和2年県民意識調査と前年調査との比較

前年調査と比較して有意に変化した属性は表9のとおりでした。

表9 「余暇の充実」の実感において有意な変化があった属性と前年差

属性		H31	R2	R2-H31 (対前年差)
県計		3.05	2.93	▲ 0.12
性別	男性	3.01	2.90	▲ 0.10
	女性	3.08	2.96	▲ 0.12
年代	50～59歳	2.92	2.78	▲ 0.15
	70歳以上	3.36	3.05	▲ 0.31
職業	60歳以上の無職	3.26	2.97	▲ 0.29
世帯構成	夫婦のみ	3.24	3.08	▲ 0.16
	2世代世帯	2.97	2.84	▲ 0.13
	その他	2.96	2.72	▲ 0.24
子の人数	1人	3.05	2.87	▲ 0.18
	2人	3.10	2.99	▲ 0.12
	3人	3.08	2.92	▲ 0.16
	4人以上	3.05	2.78	▲ 0.28
居住年数	10年未満	3.12	3.17	0.05
	10～20年未満	3.17	3.13	▲ 0.04
	20年以上	3.03	2.91	▲ 0.13
広域振興圏	県央広域振興圏	3.17	2.99	▲ 0.17
	沿岸広域振興圏	3.09	2.90	▲ 0.19

#### ② 分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表9のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由」で、実感が低下した人の回答理由は以下のとおりでした（P9表4参照）。
  - (ア) 自由な時間の確保
  - (イ) 趣味・娯楽活動の場所・機会
  - (ウ) 知人・友人との交流

- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人の上記回答理由と、実感が横ばい、上昇した人の回答理由を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「自由な時間の確保」「趣味・娯楽活動の場所・機会」「知人・友人との交流」であると推測されます。

### ③ 一貫して低値又は高値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から令和 2 年までの県民意識調査で、一貫して高値（4 点以上）で推移している属性はなく、低値（3 点未満）で推移している属性は表 10 のとおりです。
- ・ 補足調査において、これらの属性で「あまり感じない・感じない」と回答した理由は、「自由な時間の確保」「知人・友人との交流」「趣味・娯楽活動の場所・機会」で全て同一であったことから、これらが要因として推測されます（資料編 P 459～470）。

表 10 「余暇の充実」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R 2
年代	30～39 歳	2.73	2.88	2.88	2.71	2.78
	40～49 歳	2.88	2.82	2.88	2.87	2.88
	50～59 歳	2.68	2.85	2.79	2.92	2.78
職業別	常用雇用者	2.82	2.87	2.82	2.89	2.85
世帯構成	2 世代世帯	2.80	2.98	2.94	2.97	2.84
子の人数	子どもはいない	2.84	2.92	2.97	2.92	2.91

## (2) 「地域社会とのつながり」の実感

### ① 分野別実感の概況

#### ア 分野別実感に係る令和 2 年県民意識調査と前年調査との比較

実感平均値は 3.16 点であり、前年調査より 0.19 点低下しています。

t 検定を行った結果、前年調査に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感  
実感  
は低下していると考えられます。

#### イ 属性別の状況

##### ○ 令和 2 年県民意識調査の状況

- ・ 年代別では、「20 歳代」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「常用雇用者」が低く、「家族従業者」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「3 世代世帯」が高くなりました。
- ・ 子の人数別では、「子どもはいない」が低く、「3 人」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「10 年未満」が低く、「20 年以上」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「県央広域振興圏」が低く、「県南広域振興圏」が高くなりました。

##### ○ 令和 2 年県民意識調査と前年調査との比較

前年調査と比較して有意に変化した属性は表 11 のとおりでした。

表 11 「地域社会とのつながり」の実感において有意な変化があった属性と前年差

属性		H31	R 2	R2-H31 (対前年差)
県計		3.35	3.16	▲ 0.19
性別	男性	3.37	3.15	▲ 0.22
	女性	3.33	3.16	▲ 0.16
年代	40～49 歳	3.22	3.00	▲ 0.22

	50～59 歳	3.30	3.10	▲ 0.20
	60～69 歳	3.37	3.16	▲ 0.21
	70 歳以上	3.59	3.36	▲ 0.23
職業	常用雇用者	3.22	3.01	▲ 0.21
	学生＋その他	3.32	3.03	▲ 0.29
	60 歳以上の無職	3.48	3.22	▲ 0.26
世帯構成	夫婦のみ	3.39	3.17	▲ 0.22
	2 世代世帯	3.34	3.14	▲ 0.20
	3 世代世帯	3.53	3.27	▲ 0.26
	その他	3.26	3.02	▲ 0.24
子の人数	1 人	3.31	3.10	▲ 0.21
	2 人	3.45	3.24	▲ 0.21
	3 人	3.47	3.29	▲ 0.18
	4 人以上	3.43	3.18	▲ 0.25
	子どもはいない	3.08	2.91	▲ 0.17
居住年数	20 年以上	3.37	3.17	▲ 0.20
広域振興圏	県央広域振興圏	3.24	3.04	▲ 0.20
	県南広域振興圏	3.40	3.23	▲ 0.17
	沿岸広域振興圏	3.43	3.18	▲ 0.26
	県北広域振興圏	3.33	3.19	▲ 0.14

## ② 分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 11 のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由」で、実感が低下した人の回答理由は以下のとおりでした（P 9 表 4 参照）。
  - （ア） 隣近所との面識・交流
  - （イ） 自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）
  - （ウ） 地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）
- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人の上記回答理由と、実感が横ばい、上昇した人の回答理由を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「隣近所との面識・交流」「自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）」「地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）」であると推測されます。

## ③ 一貫して低値又は高値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 2 年までの県民意識調査で、一貫して低値（3 点未満）又は高値（4 点以上）で推移している属性はありませんでした。

## (3) 「地域の安全」の実感

### ① 分野別実感の概況

#### ア 分野別実感に係る令和 2 年県民意識調査と前年調査との比較

実感平均値は 3.66 点であり、前年調査より 0.16 点低下しています。

t 検定を行った結果、前年調査に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

## イ 属性別の状況

### ○ 令和2年県民意識調査の状況

- ・ 性別では、「女性」が低く、「男性」が高くなりました。
- ・ 年代別では、「60歳代」が低く、「70歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「学生＋その他」が低く、「家族従業者」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「3世代世帯」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「沿岸広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

### ○ 令和2年県民意識調査と前年調査との比較

前年調査と比較して有意に変化した属性は表12のとおりでした。

表12 「地域の安全」の実感において有意な変化があった属性と前年差

属性		H31	R2	R2-H31 (対前年差)
県計		3.82	3.66	▲ 0.16
性別	男性	3.84	3.72	▲ 0.12
	女性	3.80	3.61	▲ 0.19
年代	40～49歳	3.79	3.59	▲ 0.20
	50～59歳	3.84	3.67	▲ 0.17
	60～69歳	3.80	3.58	▲ 0.21
	70歳以上	3.91	3.75	▲ 0.15
職業	自営業主	3.94	3.70	▲ 0.24
	会社役員・団体役員	3.85	3.64	▲ 0.20
	常用雇用者	3.83	3.64	▲ 0.20
	60歳以上の無職	3.86	3.69	▲ 0.17
世帯構成	夫婦のみ	3.86	3.64	▲ 0.22
	2世代世帯	3.81	3.70	▲ 0.11
	3世代世帯	3.89	3.72	▲ 0.17
	その他	3.79	3.51	▲ 0.28
子の人数	2人	3.85	3.70	▲ 0.15
	3人	3.85	3.67	▲ 0.18
	4人以上	3.92	3.65	▲ 0.27
	子どもはいない	3.74	3.62	▲ 0.12
居住年数	20年以上	3.83	3.67	▲ 0.16
広域振興圏	県央広域振興圏	3.87	3.75	▲ 0.13
	県南広域振興圏	3.78	3.69	▲ 0.09
	沿岸広域振興圏	3.82	3.54	▲ 0.28
	県北広域振興圏	3.82	3.63	▲ 0.19

### ② 分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表12のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由」で、実感が低下した人の回答理由は以下のとおりでした（P9表4参照）。  
（ア） 自然災害の発生状況

- (イ) 自然災害に対する予防（堤防の建設、避難経路の確保など）
- (ウ) 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）
- ・ 補足調査結果において、実感が横ばい、上昇した人の回答理由では、「犯罪の発生」、「交通事故の発生」などが上位でしたが、実感が低下した人の回答理由では、「自然災害の発生状況」や「自然災害に対する予防」といった自然災害に関連した理由が多くなっています。県民意識調査結果の属性別の変化（表 12）から、男女ともに、かつ全広域振興圏、特に沿岸圏域において実感が低下している傾向にあることから、本県も多大な被害を受けた令和元年東日本台風災害の影響はもちろんのこと、近年、全国的に頻発している自然災害を受けて実感が低下していることが推測されます。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「自然災害の発生状況」「自然災害に対する予防（堤防の建設、避難経路の確保など）」「社会インフラの老朽化（橋、下水道など）」が推測されます。

### ③ 一貫して低値又は高値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 2 年までの県民意識調査で、一貫して低値（3 点未満）又は高値（4 点以上）で推移している属性はありませんでした。

## (4) 「仕事のやりがい」の実感

### ① 分野別実感の概況

#### ア 分野別実感に係る令和 2 年県民意識調査と前年調査との比較

実感平均値は 3.38 点であり、前年調査より 0.16 点低下しています。

t 検定を行った結果、前年調査に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

#### イ 属性別の状況

##### ○ 令和 2 年県民意識調査の状況

- ・ 性別では、「女性」が低く、「男性」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「60 歳以上の無職」が低く、「自営業主」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「3 世代世帯」が高くなりました。
- ・ 子の人数別では、「子どもはいない」が低く、「3 人」が高くなりました。

##### ○ 令和 2 年県民意識調査と前年調査との比較

前年調査と比較して有意に変化した属性は表 13 のとおりでした。

表 13 「仕事のやりがい」の実感において有意な変化があった属性と前年差

属性		H31	R 2	R2-H31 (対前年差)
県計		3.54	3.38	▲ 0.16
性別	男性	3.53	3.41	▲ 0.12
	女性	3.54	3.35	▲ 0.18
年代	70 歳以上	3.72	3.37	▲ 0.35
職業	学生＋その他	3.79	3.34	▲ 0.45
	60 歳以上の無職	3.32	3.10	▲ 0.23
世帯構成	2 世代世帯	3.51	3.36	▲ 0.15
	その他	3.54	3.20	▲ 0.33
子の人数	2 人	3.57	3.43	▲ 0.14
	3 人	3.74	3.49	▲ 0.25
居住年数	20 年以上	3.53	3.37	▲ 0.16

広域振興圏	県央広域振興圏	3.58	3.42	▲ 0.15
	県南広域振興圏	3.48	3.36	▲ 0.12
	沿岸広域振興圏	3.57	3.39	▲ 0.18
	県北広域振興圏	3.53	3.33	▲ 0.20

## ② 分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 13 のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由」で、実感が低下した人の回答理由は以下のとおりでした（P 9 表 4 参照）。
  - （ア） 現在の収入・給料の額
  - （イ） 現在の職種・業務の内容
  - （ウ） 将来の収入・給料の額の見込み
- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人の上記回答理由と、実感が横ばい、上昇した人の回答理由を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「現在の収入・給料の額」、「現在の職種・業務の内容」、「将来の収入・給料の額の見込み」であると推測されます。

## ③ 一貫して低値又は高値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 2 年までの県民意識調査で、一貫して低値（3 点未満）又は高値（4 点以上）で推移している属性はありませんでした。

## (5) 「必要な収入や所得」の実感

### ① 分野別実感の概況

#### ア 分野別実感に係る令和 2 年県民意識調査と前年調査との比較

実感平均値は 2.56 点であり、前年調査より 0.09 点低下しています。

t 検定を行った結果、前年調査に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

#### イ 属性別の状況

##### ○ 令和 2 年県民意識調査の状況

- ・ 年代別では、「30 歳代」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「会社役員・団体役員」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子の人数別では、「子どもはいない」が低く、「2 人」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20 年以上」が低く、「10 年未満」が高くなりました。

##### ○ 令和 2 年県民意識調査と前年調査との比較

前年調査と比較して有意に変化した属性は表 14 のとおりでした。

表 14 「必要な収入や所得」の実感において有意な変化があった属性と前年差

属性		H31	R 2	R2-H31 (対前年差)
県計		2.65	2.56	▲ 0.09
性別	男性	2.68	2.55	▲ 0.13
職業	自営業主	2.86	2.63	▲ 0.23
	臨時雇用者	2.56	2.39	▲ 0.17
	専業主婦（主夫）	2.46	2.67	0.21

世帯構成	3世代世帯	2.72	2.55	▲ 0.18
居住年数	20年以上	2.66	2.54	▲ 0.12
広域振興圏	沿岸広域振興圏	2.71	2.53	▲ 0.18

## ② 分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表14のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由」で、実感が低下した人の回答理由は以下のとおりでした（P9表4参照）。
  - （ア） 自分の収入・所得額（年金を含む）
  - （イ） 家族の収入・所得額（年金を含む）
  - （ウ） 自分の金融資産の額
- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人の上記回答理由と、実感が横ばい、上昇した人の回答理由を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「自分の収入・所得額（年金を含む）」、「家族の収入・所得額（年金を含む）」、「自分の金融資産の額」であると推測されます。

## ③ 一貫して低値又は高値で推移している属性とその要因

- ・ 平成28年から令和2年までの県民意識調査で、一貫して高値（4点以上）で推移している属性はなく、低値（3点未満）で推移している属性は表15のとおりです。
- ・ ほぼ全ての属性において一貫して低値で推移していることから、補足調査において、当該分野別実感で「あまり感じない・感じない」と回答した理由から、「自分の収入・所得額（年金を含む）」、「家族の収入・所得額（年金を含む）」、「自分の金融資産の額」が一貫して低値で推移している要因として推測されることから、低値で推移している要因は「分野別実感が低下した要因」と同一であると推測されます（P8表3参照）。

表15 「必要な収入や所得」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2
県計		2.44	2.58	2.45	2.65	2.56
性別	男性	2.46	2.60	2.47	2.68	2.55
	女性	2.43	2.56	2.43	2.61	2.58
年代	20～29歳	2.48	2.51	2.44	2.66	2.49
	30～39歳	2.44	2.47	2.42	2.51	2.36
	40～49歳	2.51	2.56	2.52	2.66	2.50
	50～59歳	2.46	2.52	2.49	2.60	2.52
	60～69歳	2.37	2.57	2.40	2.63	2.59
	70歳以上	2.46	2.70	2.45	2.75	2.65
職業別	自営業主	2.53	2.69	2.58	2.86	2.63
	家族従業者	2.61	2.85	2.42	2.91	2.73
	常用雇用者	2.58	2.66	2.55	2.72	2.60
	臨時雇用者	2.20	2.31	2.30	2.56	2.39
	学生+その他	2.49	2.73	2.63	2.80	2.55
	専業主婦（主夫）	2.37	2.48	2.34	2.46	2.67
	60歳以上の無職	2.25	2.46	2.29	2.37	2.46
世帯構成	ひとり暮らし	2.52	2.65	2.53	2.65	2.57
	夫婦のみ	2.59	2.72	2.43	2.76	2.68

	2世代世帯	2.41	2.54	2.51	2.62	2.54
	3世代世帯	2.49	2.56	2.52	2.72	2.55
	その他	2.15	2.42	2.18	2.47	2.30
子の人数	1人	2.41	2.52	2.48	2.70	2.53
	2人	2.48	2.61	2.49	2.71	2.62
	3人	2.52	2.70	2.48	2.69	2.59
	4人以上	2.36	2.54	2.31	2.48	2.58
	子どもはいない	2.37	2.44	2.40	2.53	2.42
居住年数	10年未満	2.78	2.74	2.71	2.55	2.92
	10～20年未満	2.58	2.52	2.60	2.48	2.68
	20年以上	2.42	2.57	2.44	2.66	2.54
広域振興圏	県央	2.47	2.59	2.50	2.73	2.62
	県南	2.39	2.53	2.42	2.54	2.58
	沿岸	2.52	2.63	2.51	2.71	2.53
	県北	2.37	2.57	2.34	2.60	2.48

## (6) 「自然のゆたかさ」の実感

### ① 分野別実感の概況

#### ア 分野別実感に係る令和2年県民意識調査と前年調査との比較

実感平均値は4.16点であり、前年調査より0.05点低下しています。

t検定を行った結果、前年調査に比べて有意に低下していることから、当該分野の実感は低下していると考えられます。

#### イ 属性別の状況

##### ○ 令和2年県民意識調査の状況

- ・ 年代別では、「60歳代」が低く、「30歳代」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「60歳以上の無職」が低く、「家族従業者」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「3世代世帯」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では、「20年以上」が低く、「10年未満」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「県南広域振興圏」が低く、「県北広域振興圏」が高くなりました。

##### ○ 令和2年県民意識調査と前年調査との比較

前年調査と比較して有意に変化した属性は表16のとおりでした。

表16 「自然のゆたかさ」の実感において有意な変化があった属性と前年差

属性		H31	R2	R2-H31 (対前年差)
県計		4.21	4.16	▲ 0.05
年代	40～49歳	4.30	4.16	▲ 0.15
職業	学生+その他	4.33	4.09	▲ 0.24
世帯構成	夫婦のみ	4.20	4.10	▲ 0.11
子の人数	2人	4.25	4.16	▲ 0.09
居住年数	10年未満	4.20	4.46	0.25
	20年以上	4.22	4.15	▲ 0.07
広域振興圏	沿岸広域振興圏	4.26	4.13	▲ 0.12

## ② 分野別実感が低下した要因

- ・ 県民意識調査の結果、実感が有意に低下した属性は、表 16 のとおり幅広く存在しており、特徴的な属性は確認できませんでした。
- ・ 補足調査で把握している「分野別実感の回答理由」で、実感が低下した人の回答理由は以下のとおりでした（P 9 表 4 参照）。
  - （ア） 緑の量（少ない）
  - （イ） 公園・緑地、水辺などの周辺環境
  - （ウ） 自然に関心がない
- ・ 補足調査結果において、実感が低下した人の上記回答理由と、実感が横ばい、上昇した人の回答理由を比較しても特徴的な要因は抽出できませんでした。
- ・ 以上を踏まえ、当該分野の実感が低下した要因は、「緑の量（少ない）」、「公園・緑地、水辺などの周辺環境」、「自然に関心がない」と推測されます。

## ③ 一貫して低値又は高値で推移している属性とその要因

- ・ 平成 28 年から令和 2 年までの県民意識調査で、一貫して低値（3 点未満）で推移している属性はなく、高値（4 点以上）で推移している属性は表 17 のとおりです。
- ・ 全ての属性において高値で推移していることから、補足調査において、当該分野別実感の「感じる・やや感じる」と回答した理由から、「緑の量（豊か）」「空気の状態（綺麗）」「水（河川、池、地下水など）の状態（綺麗）」が一貫して高値で推移している要因として推測されます（P 8 表 3 参照）。

表 17 「自然のゆたかさ」の実感において高値で推移している属性

属性		H29	H30	H31	R 2
県計		4.26	4.27	4.21	4.16
性別	男性	4.23	4.25	4.19	4.13
	女性	4.29	4.28	4.23	4.18
年代	20～29 歳	4.37	4.36	4.20	4.20
	30～39 歳	4.28	4.31	4.22	4.33
	40～49 歳	4.30	4.42	4.30	4.16
	50～59 歳	4.30	4.38	4.27	4.25
	60～69 歳	4.24	4.18	4.17	4.09
	70 歳以上	4.20	4.14	4.17	4.10
職業別	自営業主	4.29	4.29	4.21	4.22
	家族従業者	4.50	4.31	4.12	4.33
	会社役員・団体役員	4.28	4.26	4.28	4.20
	常用雇用者	4.30	4.33	4.25	4.21
	臨時雇用者	4.36	4.31	4.31	4.22
	学生＋その他	4.37	4.59	4.33	4.09
	専業主婦（主夫）	4.22	4.29	4.21	4.15
	60 歳以上の無職	4.09	4.04	4.09	4.04
世帯構成	ひとり暮らし	4.18	4.22	4.18	4.16
	夫婦のみ	4.21	4.22	4.20	4.10
	2 世代世帯	4.29	4.28	4.22	4.19
	3 世代世帯	4.44	4.39	4.34	4.29
子の人数	1 人	4.28	4.25	4.21	4.16
	2 人	4.24	4.25	4.25	4.16

	3人	4.28	4.30	4.23	4.16
	4人以上	4.32	4.28	4.25	4.22
	子どもはいない	4.27	4.30	4.14	4.19
居住年数	10年未満	4.16	4.22	4.20	4.46
	10～20年未満	4.21	4.29	4.24	4.31
	20年以上	4.27	4.27	4.22	4.15
広域振興圏	県央	4.26	4.28	4.19	4.20
	県南	4.22	4.26	4.15	4.11
	沿岸	4.25	4.25	4.26	4.13
	県北	4.37	4.27	4.31	4.23

## 2.2 実感が上昇した分野

### (1) 「心身の健康」の実感

#### ① 分野別実感の概況

##### ア 分野別実感に係る令和2年県民意識調査と前年調査との比較

実感平均値は3.15点であり、前年調査より0.15点上昇しています。

t検定を行った結果、前年調査に比べて有意に上昇していることから、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

##### イ 属性別の状況

##### ○ 令和2年県民意識調査の状況

- ・ 性別では「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- ・ 年代別では「40歳代」が低く、「20歳代」が高くなりました。
- ・ 職業別では「60歳以上の無職」が低く、「家族従業者」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では「その他世帯」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子の人数別では「子どもはいない人」が低く、「2人」が高くなりました。
- ・ 居住年数別では居住期間が「20年以上」が低く、居住期間が「10年未満」が高くなりました。

##### ○ 令和2年県民意識調査と前年調査との比較

前年調査と比較して有意に変化した属性は表18のとおりであり、その要因としては、補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由」より、「睡眠・休養・仕事・学業・運動などのくらしの時間配分」などが推測されます（P9表4参照）。

表18 「心身の健康」の実感において有意な変化があった属性と前年差

属性		H31	R2	R2-H31 (対前年差)
県計		3.00	3.15	0.15
性別	男性	2.97	3.12	0.15
	女性	3.03	3.18	0.15
年代	30～39歳	2.80	3.12	0.32
	40～49歳	2.85	3.04	0.19
	50～59歳	2.90	3.06	0.16
	60～69歳	3.05	3.19	0.14
職業	常用雇用者	2.91	3.10	0.18
	臨時雇用者	3.04	3.22	0.18
	60歳以上の無職	2.90	3.10	0.19

世帯構成	ひとり暮らし	2.98	3.18	0.20
	夫婦のみ	3.12	3.24	0.12
	2世代世帯	3.00	3.10	0.10
	3世代世帯	3.01	3.22	0.21
子の人数	1人	2.96	3.13	0.17
	3人	3.02	3.17	0.14
	子どもはいない	2.82	3.04	0.22
居住年数	20年以上	2.98	3.13	0.15
広域振興圏	県央広域振興圏	3.09	3.22	0.13
	県南広域振興圏	2.92	3.12	0.19

## ② 一貫して低値又は高値で推移している属性とその要因

平成28年から令和2年までの県民意識調査で、一貫して低値（3点未満）又は高値（4点以上）で推移している属性はありませんでした。

## 2.3 実感が横ばいの分野

### (1) 「家族関係」の実感

#### ① 分野別実感の概況

##### ア 分野別実感に係る令和2年県民意識調査と前年調査との比較

実感平均値は3.86点であり、前年調査より0.02点上昇しています。

t検定を行った結果、前年調査に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は一貫して横ばいと考えられます。

##### イ 属性別の状況

##### ○ 令和2年県民意識調査の状況

- ・ 年代別では「60歳代」が低く、「20歳代」が高くなりました。
- ・ 職業別では「臨時雇用者」が低く、「学生+その他」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では「ひとり暮らし」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子の人数別では「子どもはいない」が低く、「1人」が高くなりました。

##### ○ 令和2年県民意識調査と前年調査との比較

前年調査と比較して有意に変化した属性はありませんでした。

## ② 一貫して低値又は高値で推移している属性とその要因

平成28年から令和2年までの県民意識調査で、一貫して低値（3点未満）又は高値（4点以上）で推移している属性はありませんでした。

### (2) 「子育て」の実感

#### ① 分野別実感の概況

##### ア 分野別実感に係る令和2年県民意識調査と前年調査との比較

実感平均値は3.07点であり、前年調査より0.01点低下しています。

t検定を行った結果、前年調査に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は一貫して横ばいと考えられます。

##### イ 属性別の状況

##### ○ 令和2年県民意識調査の状況

- ・ 年代別では、「30歳代」が低く、「70歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「会社役員・団体役員」が低く、「家族従業者」が高くなりました。

- ・ 世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「3世代世帯」が高くなりました。
- ・ 子の人数別では、「子どもはいない」が低く、「1人」が高くなりました。

### ○ 令和2年県民意識調査と前年調査との比較

前年調査と比較して有意に変化した属性は表19のとおりであり、その要因としては、補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由」より、「子育てにかかる費用」や「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）」などが推測されます。

表19 「子育て」の実感において有意な変化があった属性と前年差

属性		H31	R2	R2-H31 (対前年差)
年代	30～39歳	3.03	2.82	▲ 0.22

### ② 一貫して低値又は高値で推移している属性とその要因

平成28年から令和2年までの県民意識調査で、一貫して高値（4点以上）で推移している属性はなく、低値（3点未満）で推移している属性は表20のとおりです。

#### ○ 20歳代

補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由」で、「20歳代」の回答者が「あまり感じない・感じない」と回答した理由から、以下の要因が推測されます（資料編P471～472）。

- （ア） 子育て支援サービスの内容
- （イ） 子どもの教育にかかる費用
- （ウ） 子育てにかかる費用
- （エ） 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）

#### ○ ひとり暮らし

補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由」で、「ひとり暮らし」の回答者が「あまり感じない・感じない」と回答した理由から、以下の要因が推測されます（資料編P473～474）。

- （ア） 子どもを預けられる場所の有無（保育所など）
- （イ） 子どもの教育にかかる費用
- （ウ） わからない（身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど）

#### ○ 子どもはいない

補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由」で、「子どもはいない人」の回答者が「あまり感じない・感じない」と回答した理由から、以下の要因が推測されます（資料編P475～476）。

- （ア） わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
- （イ） 子どもの教育にかかる費用
- （ウ） 子育てにかかる費用
- （エ） 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）

表20 「子育て」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R2
年代	20～29歳	2.83	2.84	2.75	2.80	2.89
世帯構成	ひとり暮らし	2.71	2.80	2.86	2.80	2.94
子の人数	子どもはいない	2.61	2.73	2.63	2.60	2.72

### (3)「子どもの教育」の実感

#### ① 分野別実感の概況

##### ア 分野別実感に係る令和2年県民意識調査と前年調査との比較

実感平均値は3.09点であり、前年調査より0.01点低下しています。

t検定を行った結果、前年調査に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

##### イ 属性別の状況

###### ○ 令和2年県民意識調査の状況

- ・ 年代別では、「30歳代」が低く、「70歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「常用雇用者」が低く、「家族従業者」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「ひとり暮らし」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子の人数別では、「子どもはいない」が低く、「2人」が高くなりました。

###### ○ 令和2年県民意識調査と前年調査との比較

前年調査と比較して有意に変化した属性はありませんでした。

#### ② 一貫して低値又は高値で推移している属性とその要因

- ・ 平成28年から令和2年までの県民意識調査で、一貫して高値（4点以上）で推移している属性はなく、低値（3点未満）で推移している属性は表21のとおりです。

##### ○ 20歳代

補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由」で、「20歳代」の回答者が「あまり感じない・感じない」と回答した理由から、以下の要因が推測されます（資料編P477～478）。

- （ア） 人間性、社会性を育むための教育内容
- （イ） 学力を育む教育内容
- （ウ） 不登校やいじめなどへの対応
- （エ） 図書館や科学館などの充実
- （オ） わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）

##### ○ 子どもはいない

補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由」で、「子どもはいない」の回答者が「あまり感じない・感じない」と回答した理由から、以下の要因が推測されます（資料編P479～480）。

- （ア） 学力を育む教育内容
- （イ） 人間性、社会性を育むための教育内容
- （ウ） 不登校やいじめなどの対応
- （エ） わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）

##### ○ 居住年数10年未満

補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由」で、「10年未満」の回答者が「あまり感じない・感じない」と回答した理由から、以下の要因が推測されます（資料編P481～482）。

- （ア） 学力を育む教育内容
- （イ） 学校の選択の幅（高校、大学など）
- （ウ） 地域での教育、学び

表 21 「子どもの教育」の実感において低値で推移している属性

属性		H28	H29	H30	H31	R 2
年代	20～29 歳	2.99	2.91	2.94	2.92	2.96
子の人数	子どもはいない	2.96	2.94	2.92	2.84	2.80
居住年数	10 年未満	2.80	2.79	2.85	2.78	2.95

#### (4) 「住まいの快適さ」の実感

##### ① 分野別実感の概況

###### ア 分野別実感に係る令和 2 年県民意識調査と前年調査との比較

実感平均値は 3.29 点であり、前年調査より 0.04 点低下しています。

t 検定を行った結果、前年調査に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

###### イ 属性別の状況

###### ○ 令和 2 年県民意識調査の状況

- ・ 性別では、「男性」が低く、「女性」が高くなりました。
- ・ 年代別では、「30 歳代」が低く、「70 歳以上」が高くなりました。
- ・ 職業別では、「臨時雇用者」が低く、「専業主婦（主夫）」が高くなりました。
- ・ 世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「夫婦のみ世帯」が高くなりました。
- ・ 子の人数別では、「子どもはいない」が低く、「1 人」が高くなりました。
- ・ 広域振興圏別では、「県北広域振興圏」が低く、「県央広域振興圏」が高くなりました。

###### ○ 令和 2 年県民意識調査と前年調査との比較

前年調査と比較して有意に変化した属性は表 22 のとおりであり、その要因としては、補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由」より、「立地の利便性」や「公共交通機関の利便性」などが推測されます。

表 22 「住まいの快適さ」の実感において有意な変化があった属性と前年差

属性		H31	R 2	R2-H31 (対前年差)
性別	男性	3.35	3.26	▲ 0.09

##### ② 一貫して低値又は高値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 2 年までの県民意識調査で、一貫して低値（3 点未満）又は高値（4 点以上）で推移している属性はありませんでした。

#### (5) 「歴史・文化への誇り」の実感

##### ① 分野別実感の概況

###### ア 分野別実感に係る令和 2 年県民意識調査と前年調査との比較

実感平均値は 3.25 点であり、前年調査より 0.03 点低下しています。

t 検定を行った結果、前年調査に比べて有意な変化は見られなかったことから、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

###### イ 属性別の状況

###### ○ 令和 2 年県民意識調査の状況

- ・ 職業別では、「学生＋その他」が低く、「会社役員・団体役員」が高くなりました。

- ・ 世帯構成別では、「その他世帯」が低く、「ひとり暮らし」が高くなりました。

### ○ 令和2年県民意識調査と前年調査との比較

前年調査と比較して有意に変化した属性は表 23 のとおりであり、その要因としては、補足調査結果で把握している「分野別実感の回答理由」より、実感が上昇した「30歳代」では「地域のお祭り・伝統芸能」などが推測され、実感が低下した属性においては「誇りを感じる歴史や文化が見当たらない」などが推測されます。

表 23 「歴史・文化への誇り」の実感において有意な変化があった属性と前年差

属性		H31	R 2	R2-H31 (対前年差)
性別	女性	3.35	3.27	▲ 0.08
年代	30～39 歳	3.02	3.24	0.22
職業	学生＋その他	3.53	3.16	▲ 0.38
	専業主婦（主夫）	3.40	3.18	▲ 0.22

### ② 一貫して低値又は高値で推移している属性とその要因

平成 28 年から令和 2 年までの県民意識調査で、一貫して低値（3 点未満）又は高値（4 点以上）で推移している属性はありませんでした。

## 第5章 まとめ

### 1 主観的幸福感について

令和2年県民意識調査結果によると、「幸福だと感じる」と「やや幸福だと感じる」と回答した人の割合は、県全体で56.2%となり、より3.9ポイント上昇しました。

「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、県全体の平均値は、3.48点（前年調査：3.43点）となり、主観的幸福感については横ばいに推移していると考えられます。

前年調査と比較して上昇した属性は、年代別では「50歳代」、世帯構成では「ひとり暮らし」、居住年数では「10年未満」、広域振興圏別では「県南広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

また、幸福を判断するに当たっては、「健康状況」及び「家族関係」を、特に重視していることが分かりました。

### 2 分野別実感について

分野別の実感について、「感じる」から「感じない」の5段階の選択肢に応じて5点から1点を配点したところ、分野別実感の平均値は、前年調査と比較して、1分野で上昇、5分野で横ばい、6分野で低下が見られました。

#### 2.1 実感が低下した分野

##### (1) 「余暇の充実」の実感

令和2年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、前年調査より0.12点低下して2.93点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。

前年調査と比較して低下した属性は、性別では「男女両方」、年代別では「50歳代」、「70歳以上」、職業別では「60歳以上の無職」、世帯構成別では「夫婦のみ世帯」、「2世代世帯」、「その他世帯」、子の人数別では「子どもが1人以上」、居住年数別では「10～20年未満」、「20年以上」、広域振興圏別では「県央広域振興圏」、「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性は、居住年数別の「10年未満」でした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。

- (ア) 自由な時間の確保
- (イ) 趣味・娯楽活動の場所・機会
- (ウ) 知人・友人との交流

一貫して低値で推移している属性は、年代別で見ると、「30歳代から50歳代」、職業別で見ると、「常用雇用者」、世帯構成別で見ると、「2世代世帯」、子の人数別で見ると、「子どもはいない」であり、補足調査の結果より、これらの属性で「あまり感じない・感じない」と回答した理由が全て同じであることから、以下の要因が推測されます。

- (ア) 自由な時間の確保
- (イ) 知人・友人との交流
- (ウ) 趣味・娯楽活動の場所・機会

##### (2) 「地域社会とのつながり」の実感

令和2年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、前年調査より0.19点低下して3.16点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。

前年調査と比較して低下した属性は、性別では「男女両方」、年代別では「40歳以上」、職業別では「常用雇用者」、「学生＋その他」、「60歳以上の無職」、世帯構成別では「ひと

り暮らしを除く全ての属性」、子の人数別では「全ての属性」、居住年数では「20年以上」、広域振興圏別では「全ての属性」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。

- (ア) 隣近所との面識・交流
- (イ) 自治会・町内会活動への参加（環境美化、防犯・防災活動など）
- (ウ) 地域の行事への参加（お祭り、スポーツ大会など）

### (3) 「地域の安全」の実感

令和2年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、前年調査より0.16点低下して3.66点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。

前年調査と比較して低下した属性は、性別では「男女両方」、年代別では「40歳以上」、職業別では「自営業主」、「会社役員・団体役員」、「常用雇用者」、「60歳以上の無職」、世帯構成別では「ひとり暮らしを除く全ての属性」、子の人数別では「子どもが1人を除く全ての属性」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「全ての属性」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。

- (ア) 自然災害の発生状況
- (イ) 自然災害に対する予防（堤防の建設、避難経路の確保など）
- (ウ) 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）

これらの理由は、実感が上昇又は横ばいの人の回答理由に比べて、自然災害に起因した理由が多く見られます。

また、県民意識調査結果の属性別の変化から、男女ともに、かつ全広域振興圏、特に沿岸圏域において実感が低下している傾向にあることから、本県も多大な被害を受けた令和元年東日本台風災害の影響はもちろんのこと、近年、全国的に頻発している自然災害を受けて実感が低下していることが推測されます。

### (4) 「仕事のやりがい」の実感

令和2年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、前年調査より0.16点低下して3.38点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。

前年調査と比較して低下した属性は、性別では「男女両方」、年代別では「70歳以上」、職業別では「学生＋その他」、「60歳以上の無職」、世帯構成別では「2世代世帯」、「その他世帯」、子の人数別では「2人」、「3人」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「全ての属性」であり、上昇した属性はありませんでした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。

- (ア) 現在の収入・給料の額
- (イ) 現在の職種・業務の内容
- (ウ) 将来の収入・給料の額の見込み

### (5) 「必要な収入や所得」の実感

令和2年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、前年調査より0.09点低下して2.56点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。

前年調査と比較して低下した属性は、性別では「男性」、職業別では「自営業主」、「臨時雇用者」、世帯構成別では「3世代世帯」、居住年数では「20年以上」、広域振興圏別で

は「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性は、職業別の「専業主婦（主夫）」でした。  
当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。

- (ア) 自分の収入・所得額（年金を含む）
- (イ) 家族の収入・所得額（年金を含む）
- (ウ) 自分の金融資産の額

一貫して低値で推移している属性は、「会社役員・団体役員を除く全ての属性」であり、補足調査の結果より、その要因は上記「実感が低下した要因」と同じであると推測されます。

## (6) 「自然のゆたかさ」の実感

令和2年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、前年調査より0.05点低下して4.16点であり、当該分野の実感は低下していると考えられます。

前年調査と比較して低下した属性は、年代別では「40歳代」、職業別では「学生＋その他」、世帯構成別では「夫婦のみ世帯」、子の人数別では「2人」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「沿岸広域振興圏」であり、上昇した属性は、居住年数別の「10年未満」でした。

当該分野の実感が低下した要因として、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。

- (ア) 緑の量（少ない）
- (イ) 公園・緑地、水辺などの周辺環境
- (ウ) 自然に関心がない

全ての属性が一貫して高値（4点以上）で推移しており、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。

- (ア) 緑の量（豊か）
- (イ) 空気の状態が（綺麗）
- (ウ) 水（河川、池、地下水など）の状態（綺麗）

## 2.2 実感が上昇した分野

### (1) 「心身の健康」の実感

令和2年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、前年調査より0.15点上昇して3.15点であり、当該分野の実感は上昇していると考えられます。

前年調査と比較して上昇した属性は、性別では「男女両方」、年代別では「30歳代から60歳代」、職業別では「常用雇用者」、「臨時雇用者」、「60歳以上の無職」、世帯構成別では「その他世帯を除く全ての属性」、子の人数別では「1人」、「3人」、「子どもはいない」、居住年数別では「20年以上」、広域振興圏別では「県央広域振興圏」、「県南広域振興圏」であり、低下した属性はありませんでした。

## 2.3 実感が横ばいの分野

### (1) 「家族関係」の実感

令和2年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、前年調査より0.02点上昇して3.86点であり、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

前年調査と比較した結果、有意な変化が見られた属性はありませんでした。

### (2) 「子育て」の実感

令和2年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、前年調査より0.01点低下し

て 3.07 点であり、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

前年調査と比較して低下した属性は、年代別の「30 歳代」であり、補足調査の結果より、「子育てにかかる費用」や「自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）」などの要因が推測されます。

なお、上昇した属性はありませんでした。

一貫して低値で推移している属性は、

- ・ 年代別では「20 歳代」であり、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。
  - (ア) 子育て支援サービスの内容
  - (イ) 子どもの教育にかかる費用
  - (ウ) 子育てにかかる費用
  - (エ) 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）
- ・ 世帯構成別では「ひとり暮らし」であり、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。
  - (ア) 子どもを預けられる場所の有無（保育所など）
  - (イ) 子どもの教育にかかる費用
  - (ウ) わからない（身近に子どもがいない、子育てに関わっていないなど）
- ・ 子の人数別では「子どもはいない」であり、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。
  - (ア) わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
  - (イ) 子どもの教育にかかる費用
  - (ウ) 子育てにかかる費用
  - (エ) 自分の就業状況（労働時間、休業・休暇など）

### (3) 「子どもの教育」の実感

令和 2 年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、前年調査より 0.01 点低下して 3.09 点であり、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

前年調査と比較した結果、有意な変化が見られた属性はありませんでした。

一貫して低値で推移している属性は、

- ・ 年代別では「20 歳代」であり、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。
  - (ア) 人間性、社会性を育むための教育内容
  - (イ) 学力を育む教育内容
  - (ウ) 不登校やいじめなどへの対応
  - (エ) 図書館や科学館などの充実
  - (オ) わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
- ・ 子の人数別では「子どもはいない」であり、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。
  - (ア) 学力を育む教育内容
  - (イ) 人間性、社会性を育むための教育内容
  - (ウ) 不登校やいじめなどへの対応
  - (エ) わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）
- ・ 居住年数別では「居住年数 10 年未満」であり、補足調査の結果より、以下の要因が推測されます。
  - (ア) 学力を育む教育内容
  - (イ) 学校の選択の幅（高校、大学など）
  - (ウ) 地域での教育、学び

#### **(4)「住まいの快適さ」の実感**

令和2年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、前年調査より0.04点低下して3.29点であり、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

前年調査と比較して低下した属性は、性別の「男性」であり、補足調査の結果より、「立地の利便性」や「公共交通機関の利便性」などの要因が推測されます。

#### **(5)「歴史・文化への誇り」の実感**

令和2年県民意識調査における当該分野の実感平均値は、前年調査より0.03点低下して3.25点であり、当該分野の実感は横ばいと考えられます。

前年調査と比較して低下した属性は、性別では「女性」、職業別では「学生＋その他」と「専業主婦（主夫）」であり、補足調査の結果より、「誇りを感じる歴史や文化が見当たらない」などの要因が推測されます。

また、上昇した属性は、年代別の「30歳代」であり、補足調査の結果より、「地域のお祭り・伝統芸能」などの要因が推測されます。



## 1 県民の幸福感に関する分析部会運営要領

### （設置）

第1条 岩手県総合計画審議会条例（昭和54年岩手県条例第29号）第7条の規定に基づき、岩手県総合計画審議会に県民の幸福感に関する分析部会（以下「部会」という。）を置く。

### （所掌）

第2条 部会の所掌事項は、次のとおりとする。

- （1） 「県の施策に関する県民意識調査」等で把握した、県民の幸福に対する実感の分析に関すること。
- （2） その他いわて県民計画の推進に当たって必要な事項に関すること。

### （組織）

第3条 部会は、岩手県総合計画審議会委員及び外部委員をもって組織する。

2 外部委員は、当該部会の所掌事項に関して十分な知識又は経験を有する者のうちから、知事が任命する。

### （部会長及び副部会長）

第4条 部会に、部会長及び副部会長を各1名置く。

2 部会長は、委員の互選によって定める。

3 副部会長は、委員のうちから部会長が指名する。

4 部会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

5 副部会長は部会長を補佐し、部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

### （オブザーバー）

第5条 部会にオブザーバーを置くことができる。

2 オブザーバーは、知事が任命する。

3 オブザーバーは、必要に応じて会議に出席し、意見を述べることができる。

### （会議）

第6条 部会は、知事が招集する。

2 部会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 部会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### （意見の聴取）

第7条 部会は、必要に応じて専門的知識を有する者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

### （庶務）

第8条 部会の庶務は、政策企画部政策企画課において処理する。

### （補則）

第9条 この要領に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

#### 附 則

この要領は、令和元年6月6日から施行する。

#### 附 則

この要領は、令和2年4月1日から施行する。

## 2 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	株式会社イーアールアイ 取締役	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
広井 良典	京都大学こころの未来研究センター副センター長	オブザーバー

## 3 令和2年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月21日(木)	<b>第1回部会開催</b> (1) 部会長及び副部会長の選出について (2) 意見の聴取について (3) 県民の幸福感に関する分析部会について (4) 県民の幸福感に関する分析方針(案)について (5) 分野別実感の分析について
5月28日(木)	<b>第2回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
6月19日(金)	<b>第3回部会開催</b> (1) 分野別実感の分析について
7月29日(水)	<b>第4回部会開催</b> (1) 令和2年度「県民の幸福感に関する分析部会」年次レポート(素案)について
10月28日(水)	<b>第5回部会開催</b> (1) 令和2年度「県民の幸福感に関する分析部会」年次レポート(案)について (2) 令和3年県民意識調査(補足調査)について
11月17日(火)	第94回総合計画審議会で分析結果を報告



岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」  
令和2年度年次レポート

発 行 令和2年11月

発行者 岩手県総合計画審議会 県民の幸福感に関する分析部会

事務局 岩手県政策企画部政策企画課

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229